

令和6年度当初予算(案)概要 (部局別)

令和6年2月

 沖縄県

目 次

知事公室	1
総務部	2
企画部	3
環境部	4
生活福祉部	6
子ども未来部	8
保健医療介護部	10
農林水産部	11
商工労働部	14
文化観光スポーツ部	16
土木建築部	21
教育委員会	23
公安委員会	24
病院事業局	25
企業局	26

1 基地問題の解決 2.4億円(R5:2.3億円)



- ① 米軍基地問題情報発信強化事業費 29百万円(R5:29百万円)
米軍基地問題について、様々な手法を用いて県内外に広く発信
- ② ワシントン駐在員活動事業費 80百万円(R5:75百万円)
米国における基地問題に関連する情報収集及び情報発信
- ③ 基地関係業務費 42百万円(R5:48百万円)
知事訪米等の実施
- ④ 基地対策調査費 48百万円(R5:37百万円)
沖縄の米軍基地問題等に関する調査、情報発信等
- ⑤ 辺野古新基地建設問題対策事業 43百万円(R5:42百万円)
憲法や行政法に精通する弁護士や専門家への個別相談、トークキャラバンや国際社会への情報発信等

2 危機管理・消防防災 35.0億円(R5:31.5億円)

- ① 消防防災ヘリコプター整備推進事業 178百万円(R5:179百万円)
消防防災航空センター（仮称）の基本・実施設計等
(債務負担行為設定 2,086百万円)
- ② 不発弾等処理事業費 2,706百万円(R5:2,731百万円)
埋没不発弾等の探査、発掘等に関すること
- ③ 消防共同指令センター全体更新整備支援事業【新規】337百万円
補助金交付による参画市町村への財政支援
(債務負担行為設定 488百万円)



3 地域外交の展開 0.7億円(R5:0.3億円)



- ① 地域外交推進事業【新規】 51百万円
海外自治体等との連携、アドバイザーボードの開催等
- ② アジア太平洋地域平和連携推進事業 22百万円(R5:27百万円)
アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた課題等の調査、有識者会議、情報発信等

4 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承 4.0億円(R5:3.4億円)



- ① 国際平和ネットワーク構築事業【新規】16百万円
沖縄県を中心とした国際平和ネットワーク構築に向けた調査等
- ② 平和創造・発信事業【拡充】27百万円(R5:13百万円)
沖縄平和賞授賞式及びシンポジウム等を実施
- ③ 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業【新規】23百万円
平和祈念資料館の展示内容更新に向けた基本構想及び基本計画の策定
- ④ 第32軍司令部壕保存・公開事業【拡充】77百万円(R5:68百万円)
第32軍司令部壕の保存・公開に向けた技術的調査や平和発信・継承の取組等を実施

5 広報・広聴、その他 2.3億円(R5:2.5億円)



- ① 広報活動事業費 107百万円(R5:127百万円)
テレビや新聞、ラジオ、県広報誌などの各種広報媒体を活用した県の事業等の広報等
- ② 万国津梁会議費 18百万円(R5:20百万円)
沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、各施策を進めるため設置する万国津梁会議を開催

令和6年度一般会計当初予算の概要【総務部】

令和6年度当初予算 1,650.8億円
対前年度 +29.2億円

1 私学の振興

(注)カッコ書きは、前年度当初予算額

単位:百万円

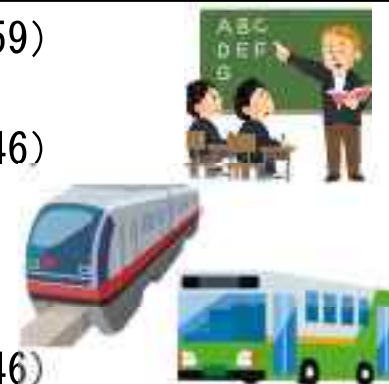
- 私立学校等教育振興費
(教育内容の充実、学校経営の安定化)

2,725 (2,659)
- 高等学校等就学支援金事業
(生徒等への授業料負担の軽減)

3,982 (4,146)
- 私立学校通学費負担軽減事業(補助)
(私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒の通学費の支援)

34 (33)
- 私立専修学校授業料等減免事業
(専修学校に通う生徒の授業料等の負担軽減)

1,423 (1,346)



2 県有財産の効率的管理

- 本庁舎(行政棟)大規模改修事業(R5~R12)
(本庁舎の更新及び機能性・利便性の向上等を図るため、大規模改修工事を実施)

1,166 (10)
- 公共施設マネジメント推進事業
(公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントを推進)

4,074 (2,932)



3 琉球政府文書等の利用推進

- 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業
(琉球政府文書等のデジタル化、インターネット公開)

106 (113)
- 在米沖縄関係資料収集公開事業
(米国国立公文書館等から収集した沖縄関係資料のデジタル化、インターネット公開)

12 (12)



※公債費の元利償還金や市町村への県税収入に係る交付金等 136,729百万円

企画部 令和6年度当初予算(案) 概要

令和6年度当初予算(案) 345.3億円(323.6億円) 対前年度比 +21.7億円、+6.7%

	R6年度当初予算(案)	R5年度当初予算額	増額	増加率
離島・過疎地域の振興及びDXの推進・情報通信基盤の整備については、切れ目のない施策が不可欠であることから、重点的に配分している。	1 離島・過疎地域の振興	70.0億円	5.6億円	8.0%
	2 DXの推進・情報通信基盤の整備	20.1億円	5.4億円	36.7%
	3 交通体系の整備	10.5億円	8.2億円	28.0%

1 離島・過疎地域の振興	75.6億円(70.0)	4 科学技術の振興	6.2億円(6.5)
---------------------	---------------------	------------------	-------------------

【主な取り組み】

- ・ 離島住民等の航路、空路の交通コスト負担軽減 2,867百万円(2,663)
- ・ 離島における情報通信基盤の確保 1,734百万円(1,439)
- ・ 離島・過疎地域との交流促進・関係人口の創出 351百万円(355)
- ・ 離島・過疎地域のフロンティア施策 76百万円(94)

【主な取り組み】

- ・ OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築 362百万円(416)

2 DXの推進・情報通信基盤の整備	20.1億円(14.7)	5 駐留軍用地跡地利用の促進	10.3億円(11.7)
--------------------------	---------------------	-----------------------	---------------------

【主な取り組み】

- ・ 全庁的なDX関連施策の推進、市町村のDX推進支援 96百万円(95)
- ・ 多様な働き方に対応したモバイルP C等の導入 986百万円(713)

6 新・沖縄振興計画、実施計画の推進等	1.4億円(1.0)
----------------------------	-------------------

【主な取り組み】

- ・ 新・基本計画、実施計画の推進 77百万円(46)
- ・ S D G s 未来都市の実現・普及啓発 59百万円(48)

3 交通体系の整備	10.5億円(8.2)	7 沖縄振興特別推進交付金(市町村)	178.0億円(176.0)
------------------	--------------------	---------------------------	-----------------------

【主な取り組み】

- ・ 路線バスの乗車体験機会を創出するための補助 214百万円(皆増)
- ・ シームレスな陸上交通体系の構築 75百万円(78)
- ・ 鉄軌道導入に向けた調査・検証等 52百万円(58)

7 沖縄振興特別推進交付金(市町村)	178.0億円(176.0)
---------------------------	-----------------------

【主な取り組み】

- ・ 沖縄振興特別推進交付金(市町村交付分) 17,800百万円(17,600)

※括弧書きは令和5年度当初予算額

※その他の取り組み 42.5億円(34.7億円)

環境部 令和6年度当初予算案の概要

～世界に誇る自然を次世代へ～

令和6年度 当初予算額 **43.2億円**
(R5:37.8億円 対前年度 5.4億円増 14.3%増)

環境部の主な事業

世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



- ①島しょ型資源循環社会構築事業 **81百万円** 拡充
 - ・ 本県に適したリサイクル体制を整備するための調査・検討及び支援に要する経費
- ②プラスチック問題対策普及啓発事業 **11百万円**
 - ・ 本県のプラスチック問題解決のため、県民のライフスタイルの変革を図る普及啓発等に要する経費
- ③EVバスの導入促進に関する経費【各省計上】 **59百万円**
 - ・ 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス等)の電動化に係る補助に要する経費
- ④業務用車両電動化促進事業【各省計上】 **91百万円** 新規
 - ・ 太陽光発電設備を有する事業者等の業務用車両(タクシー、レンタカー等)の電動化に係る補助に要する経費
- ⑤省エネ家電買換購入支援事業 **455百万円** 新規
 - ・ 省エネ性能の高い家電への買い換えを支援するための経費



自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用



- ⑥世界自然遺産保全・適正利用推進事業 **291百万円**
 - ・ 遺産登録地域の自然環境の保全及び適正利用の推進に要する経費
- ⑦沖縄戦跡国定公園見直し事業 **7百万円**
 - ・ 沖縄戦跡国定公園の区域等の見直しの検討に要する経費
- ⑧沖縄県版レッドデータブック改訂業務 **14百万円**
 - ・ 絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に要する経費
- ⑨外来種対策事業 **426百万円**
 - ・ 定着外来種の捕獲及び未定着外来種の侵入防止対策に要する経費
- ⑩国立自然史博物館誘致推進事業 **36百万円** 拡充
 - ・ 国立自然史博物館を県内に誘致するため、シンポジウムの開催などの取組に要する経費



環境部の主な事業

持続可能な海洋共生社会の構築



⑪海岸漂着物等地域対策推進事業 **239**百万円

- ・ 海岸に漂着した海洋ごみの回収・処分、海岸漂着ごみの調査、発生抑制対策等に要する経費

⑫サンゴ礁保全・再生総合対策事業 **79**百万円 **拡充**

- ・ サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及に要する経費

⑬赤土等流出防止総合対策事業 **163**百万円

- ・ 赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等の実施に要する経費



健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保 (狂犬病対策及び動物の愛護・管理の促進)



⑭動物適正飼養推進事業費 **25**百万円

- ・ 負傷動物の収容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図るために要する経費



米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決



⑮基地周辺環境対策推進事業 **64**百万円

- ・ 返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等の実施に要する経費

⑯有機フッ素化合物残留実態調査事業 **11**百万円 **拡充**

- ・ 水質及び土壌中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査の実施に要する経費



【生活福祉部】 令和6年度一般会計当初予算(案)の概要

令和6年度当初予算案 355.2億円
(対前年度10.8億円増、3.1%増)

() 内の金額は令和5年度当初予算額

1. 地域福祉に関する取組 <16.9 億円> (17.6億円)

○民生委員活動や生活福祉資金の貸付、地域福祉に関する施策等の推進

- ・地域福祉推進事業費<193百万円>
社会福祉協議会等への支援や日常生活自立支援事業等の推進
- 【拡充】・民生委員事業費<93百万円>
民生委員・児童委員活動の推進や研修等の実施
民生委員・児童委員の担い手確保に向けた市町村事業に対する補助 等
- ・生活福祉資金貸付事業費<15百万円>
低所得世帯等に対し、資金貸付と相談・支援による生活安定を図る貸付制度の実施
- ・災害時要配慮者支援事業<11百万円>
災害時要配慮者に対する避難支援、福祉支援体制の整備等の実施
- ・地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業<8百万円>等
市町村における重層的支援体制構築に向けた後方支援事業



2. 生活保護、援護等に関する取組 <113.2億円> (110.7億円)

○生活保護、生活困窮者への自立支援、戦没者遺族等への援護

- ・被保護世帯への各種扶助<10,344百万円>
被保護世帯への生活扶助費等各扶助費の支給
- ・生活困窮者への支援<291百万円>
生活困窮者の相談支援や就労準備支援等を実施
- ・慰霊等事業費<37百万円>
沖縄全戦没者追悼式の開催及び各県、各団体慰霊祭への対応等を実施
- ・戦没者遺骨収集事業費<26百万円>
戦没者の遺骨の収容、遺骨情報収集体制の構築及び遺骨収集ボランティア団体への支援等を実施
- ・対馬丸遭難者慰藉事業費<30百万円>
対馬丸遭難学童らの鎮魂、遺族の福祉の向上等に関する取組
- ・遺族援護事務費<24百万円>
特別弔慰金、各種特別給付金等の支給、援護法関連及び軍歴照会等の対応 等



3. 障害福祉に関する取組 <220.5億円> (212.0億円)



○障害者の社会参加の促進、地域生活への支援、障害のある人もない人も暮らしやすい共生社会の実現に向けた施策の推進等を実施

- ・障害者介護給付費等事業費 <17,410百万円>
自立支援給付費等の支給に係る市町村への負担金の支給
- ・地域生活支援事業 <221百万円>
障害者の自立した日常生活の営みに必要な障害福祉サービス等の質の向上に資するための各種施策の実施
- ・重度心身障害者（児）医療費の助成 <1,286百万円>
重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対する補助
- ・障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 <41百万円>
障害のある人とない人の共生社会の推進等に資する施策の実施
- ・パーキングパーミット制度普及推進事業 <5百万円>
沖縄県ちゅらパーキング利用証制度の県民への周知啓発等の実施
- ・障害者スポーツ振興事業費 <55百万円>
障害者スポーツの振興を図るための施策の実施
- 【新規】・障害者芸術文化活動支援センター事業 <11百万円>
芸術文化活動を行う障害者等を支援するための拠点の設置・運営
- 【新規】・医療的ケア児等総合支援事業 <19百万円>
医療的ケア児支援センターの運営等 等



4. 生活の安全・安心に関する取組 <4.5億円> (4.0億円)



○消費者行政、消費者教育、食品ロス削減、交通安全運動、飲酒運転根絶に向けた施策の推進等を実施

- ・消費者行政活性化事業 <36百万円>
消費者被害の未然防止及び拡大防止のための啓発、消費者教育の推進等に要する経費
- ・ちゅらさん運動推進事業 <2百万円>
県・市町村・事業者・県民等が一体となって犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」の推進に要する経費
- ・飲酒運転のない社会環境づくり事業 <4百万円>
県及び県民等が一体となって飲酒運転の根絶を図るたことを目的とした県民参加（協力型事業の実施に要する経費
- 【拡充】・犯罪被害者等支援推進事業費 <16百万円>
犯罪被害者等の経済的・精神的回復を支援するための対応窓口の設置等に要する経費
犯罪被害者等に対する見舞金の支給 等



【こども未来部】令和6年度一般会計当初予算(案)の概要

令和6年度当初予算案 480.3億円
(対前年度+35.8億円、8.1%増)

()内の金額は令和5年度当初予算額



「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援 < 480.3億円 > (444.4億円)

<子どもの貧困問題の解決に向けた切れ目のない支援の推進> 15.4億円 (14.4億円)

子どもの貧困問題の早急な解消に向けた取組 <15.2億円>

- | | | | |
|---------------------------------------|--------|---------------------------------|-------|
| ・子どもの貧困対策市町村支援事業
就学援助の充実・市町村単独事業 等 | 300百万円 | ・ヤングケアラー等寄り添い支援事業 | 96百万円 |
| 【拡充】・沖縄こどもの貧困緊急対策事業 | 382百万円 | ・ヤングケアラー支援体制強化事業 | 19百万円 |
| ・拠点型こどもの居場所運営事業 | 68百万円 | 関係機関職員研修、コーディネーターの配置
ピアサポート等 | |
| ・沖縄子どもの未来県民会議負担金事業 | 37百万円 | ・若年妊産婦支援促進事業 | 26百万円 |
| おきなわこども未来ランチサポートへの補助 等 | | | |
| ・子育て総合支援事業 | 582百万円 | | |



<人権の尊重とジェンダー平等の実現> 7.9億円(7.1億円)

女性施策の充実・人権の尊重 <6.3億円>

- | | |
|---|-------|
| 【新規】・女性支援等に係る相談員養成研修事業 | 5百万円 |
| 行政機関の各種相談窓口で女性支援等の相談業務に従事する
相談員候補者の養成研修を実施 | |
| ・女性力推進事業費 | 16百万円 |
| 女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座の開催等 | |
| 【拡充】・啓発活動事業 | 35百万円 |



国際的な家庭問題への支援推進 <0.3億円>

- ・国際家庭相談ネットワーク構築事業 32百万円

性暴力被害者等に対する支援 <1.3億円>

- 【拡充】 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 68百万円

<誰もが安心して子育てができる環境づくり>

456.9億円 (423.0億円)

子育て支援の充実等 <270.4億円>

【新規】・沖縄県こども計画策定事業 13百万円
県が実施するこども施策の総合的、効果的な推進を図るため、「沖縄県こども計画（仮称）」を策定

(待機児童の解消への取組) 2,772百万円

保育士資格の取得支援・保育士の処遇改善・保育人材の確保

【拡充】・保育補助者雇上強化事業（保育対策総合支援事業）737百万円
潜在保育士を保育補助者として雇用することを支援することにより、段階的な復職を支援



(認可外保育施設への支援) 236百万円

指導監督基準達成等の支援 20百万円
入所児童の処遇向上のための給食費支援等 217百万円

(放課後児童クラブへの支援) 3,198百万円

公的施設活用放課後児童クラブの整備促進・民間クラブの環境改善 294百万円
放課後児童クラブの運営費支援 2,904百万円

母子保健の充実 <38.0億円>

【保健医療部から移管】
(妊産婦支援の強化・拡充) 381百万円
・妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 19百万円 等
(子ども医療費助成関係) 3,050百万円
・こども医療費助成事業 3,031百万円 等

要保護児童対策等 <47.0億円>

(こどもの権利擁護のための取組の推進)

【新規】意見表明等支援事業 28百万円
意見表明等支援員（アドボケイト）を活用し、社会的養護の中で生活するこどもの意見表明等を支援

【新規】里親支援センター 63百万円
包括的な支援を実施する里親支援センターを設置

【新規】児童相談所の第三者評価 3百万円
第三者評価機関による評価の実施

児童養護施設退所者等の自立支援 5百万円
沖縄県のこどもとおとなのLINE相談 20百万円

(特定妊婦等への支援)

・妊産婦等生活援助事業 87百万円



ひとり親家庭等の自立支援関係 <37.9億円>

・ひとり親家庭技能習得支援事業 69百万円
・ひとり親家庭生活支援事業 182百万円
・ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業 71百万円

【拡充】・母子家庭等医療費助成事業費 264百万円
・ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 154百万円 等

こども・若者支援 等 <0.6億円>

【拡充】・子ども・若者育成支援事業 55百万円

令和6年度当初予算(案)概要【保健医療介護部】

I 一般会計 1,018.1億円 R5当初予算: 1,247.8億円 △229.7億円減※ (△18.4%)
※うちコロナ関連予算の減△334.8億円含む。

1 医師等医療従事者の育成・確保

- (1) 医師確保に要する経費 (2,146百万円) R5: 2,208百万円
医師修学資金等貸与事業など計25事業
- (2) 看護師等確保に要する経費 (1,409百万円) R5: 1,381百万円
看護師等養成所運営補助、大学運営交付金など計28事業
- (3) 薬剤師確保に要する経費 (42百万円) R5: 43百万円
薬剤師確保対策モデル事業、県内国公立大学薬学部設置支援事業など計5事業

2 医療サービスの充実

- (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業 (333百万円) R5: 333百万円
ドクターヘリ事業の安定運航に要する経費
- (2) 北部基幹病院整備推進事業 (525百万円) R5: 517百万円
公立沖縄北部医療センターの整備を推進するための経費

3 地域包括ケアの推進等

- (1) 地域包括ケアの推進等に要する経費 (311百万円)
地域包括ケアシステム深化促進事業など計18事業 R5: 307百万円
- (2) 介護保険事業の運営等に係る経費 (19,948百万円)
介護給付費等負担事業費、老人福祉施設整備など R5: 20,799百万円

4 国民健康保健事業等関連経費

- (1) 国民健康保険事業の運営に係る負担金等 (36,353百万円)
国保負担金・後期高齢者医療負担金など R5: 33,810百万円

5 精神保健・難病対策

- (1) 精神障害者自立支援医療費 (9,034百万円)
精神障害者通院医療費の公費負担に要する経費 R5: 7,676百万円
- (2) 難病医療費等対策事業 (3,323百万円)
特定医療費(指定難病)の公費負担に要する経費 R5: 2,923百万円

6 健康・長寿おきなわの推進

- (1) 働き盛り世代の健康づくり支援 (57百万円) R5: 40百万円
生活習慣病予防、職場における健康づくりを推進するための経費など計2事業
- (2) 歯科口腔保健支援センターに要する経費 (7百万円) R5: 7百万円
相談・研修、障害者歯科保健対策などセンター運営に要する経費など計2事業

7 安心・安全な生活衛生の確保

- (1) 水道基盤強化推進事業 (11百万円) R5: 19百万円
水道広域化・広域連携の推進に要する経費
- (2) 水道事業会計貸付金 (3,000百万円) 【新規事業】
企業局の経営支援に要する経費

8 新興感染症等・アフターコロナへの対応

- (1) 感染症研究センターの機能強化・検査体制確保 (128百万円)
新興感染症等対策の強化、感染症検査体制の確保に要する経費 R5: 53百万円
- (2) 保健所支援人材の育成等に要する経費 (6百万円) 【新規事業】
保健所支援人材の確保・研修等の実施など
- (3) 新興感染症等発生時の医療提供体制の確保 (55百万円) 【新規事業】
医療提供措置協定締結医療機関等への設備整備補助など

II 国民健康保険事業特別会計 1,616.0億円 (R5当初予算: 1,662.3億円 △46.2億円減(△2.8%))

沖縄県及び市町村の国民健康保険事業の運営に要する経費

農林水産部 令和6年度当初予算（案）



一般会計当初予算額 525.8億円

(令和5年度当初予算額 573.8億円 対前年度48億円、8.4%減)

1 おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化 22.7億円

◎沖縄型耐候性園芸施設整備事業（448百万円）台風等の災害に強い園芸施設の整備及び既存耐候性園芸施設の補強改修支援等を実施

○肉用牛群改良基地育成事業費（64百万円）遺伝子解析技術等の活用により肉質等の高い優良種雄牛を造成

◎サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業（25百万円）

保護区や漁獲サイズ制限等による資源管理の取り組み及び水産エコラベル認証等による付加価値向上を目指したブランディングの推進、潜在需要及び販路の調査

○さとうきび生産総合対策事業（112百万円）

さとうきびの生産振興並びに農業法人等における農業経営の改善と農業所得の向上を図るため、ハーベスター等の高性能農業機械の導入支援等

○おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策）（11百万円）【新】

県内における小麦の生産拡大を図るため、沖縄そばに適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場等による栽培体系の検討、県産穀類の実態調査等の実施

○農業支援サービス事業体支援事業（17百万円）【新】

農業支援サービスを提供する事業体に対して、スマート農業機械等の導入支援の実施



2 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保 23.8億8円

◎特殊病害虫特別防除事業（1,991百万円）ミバエ類・イモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止・根絶対策

○家畜伝染病予防事業費（158百万円）

口蹄疫、豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病の侵入・発生予防及びまん延防止対策を図るため、防疫資材の備蓄、消石灰配布、病性鑑定、体制強化を実施

○飼養衛生管理向上施設整備等補助事業（10百万円）【新】

家畜の伝染性疾病の発生予防対策のため、飼養農場の飼養衛生管理向上に必要な資材等整備の補助



高病原性鳥インフルエンザ侵入防止対策

◎はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他（内閣府一括計上、各省計上、県単等）

3 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化 53.8億

- ◎農林水産物条件不利性解消事業（1,915百万円）
県外産地との競争条件の不利性の改善ならびに北部・離島地域における条件不利性の改善を図るため、輸送費支援等を実施
- ◎農林水産物等産地消推進事業（39百万円）【新】
飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る各種施策を実施
- 市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業（26百万円）【新】
令和5年度調査事業の結果を踏まえ、市場運営と整備のあり方について調査・検討を実施
- ◎分蜜糖振興対策支援事業費（1,032百万円）
県内分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、気象災害対策等製造コストの補填及び製糖工場の設備・機器等の整備を支援
- ◎含蜜糖振興対策事業費（1,975百万円）
県内含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、生産条件不利補正等製造コストの補填及び製糖工場の設備・機器等の整備を支援



4 担い手の経営力強化 31.9億円

- 県立農業大学校移転整備事業（1,251百万円）
農業大学校の移転整備により学習環境の強化及び効率化を推進（R6開校（予定））
- 農地中間管理機構事業（136百万円）
農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援
- 新規就農者支援事業（130百万円） 新規就農者への機械・施設の導入に対する支援
- 新規畑人資金支援事業（406百万円） 新規就農者の育成・確保のための資金支援
- 漁業人生まるみえ事業（9百万円）【新】 新規漁業就業者の経営診断等漁家経営の支援



漁家経営の支援（イメージ）

5 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進 13.2億円

- ◎AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業（76百万円）
農家自身が作物障害を特定できる画像診断システムの構築
- ◎持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業（41百万円）
果樹安定供給技術の開発、ゲノム情報を活用した品種育成法の導入
- ◎オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業（15百万円） 漁場の環境変動に対応したモズクの高温耐性株の選抜



◎はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他（内閣府一括計上、各省計上、県単等）